

都城市地域 IoT 実装ビジョン

～本気で挑戦！日本一の市役所！～

1. 地域 IoT 実装ビジョン策定の背景と目的

都城市は、総務省「令和元年度地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」（以下「総務省支援事業」という。）における支援対象となった。来年度以降、「都城市地域 IoT 実装ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）に位置づけた施策・事業を実施していくことで、地域の課題解決及び新たな価値創造を実現していくものである。

1.1 ビジョン策定の背景と目的

昨今の ICT（Information and Communications Technology）の技術進歩は我々の想像を超えるスピードで進展しており、通信端末やセンサー類の小型軽量化、低廉化とそれに伴うデータ流通量の飛躍的な増大は、「モノのインターネット（IoT：Internet of Things）」、「人工知能（AI：Artificial Intelligence）」、「ビッグデータ」の活用に関わり、社会にこれまで以上の変革をもたらしつつある。また、新たな情報通信ネットワークの基盤として、超高速・超低遅延・多数同時接続が可能な 5G（第 5 世代移動通信システム）が出現する等、この流れはますます加速するものと考えられる。

この結果、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「Society 5.0」（超スマート社会）が到来すると言われている。

平成 28 年 12 月、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するため、「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、平成 29 年 5 月には「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定された。

経済財政運営と改革の基本方針 2019 や成長戦略フォローアップにおいても、「Society 5.0」時代を迎えるに当たり、地方自治体のデジタル化の推進や行政機関におけるデジタルトランスフォーメーションの推進が謳われている。

一方で、社会的課題も顕在化している。日本の高齢者人口は 2040 年頃にピークを迎える一方、2008 年に減少に転じた総人口はその後も下げ止まらず、1995 年に 8,726 万人だった生産年齢人口は、2015 年には 7,728 万人となり、2040 年には 6,000 万人を割り込む見込みである。

このことから、平成 30 年に取りまとめられた自治体戦略 2040 構想研究会の報告では、今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、ICT により、職員が企画立案業務や住民への直接的なサービス提供等の職員でなければならない業務に注力できるような環境を作る必要があることを指摘している。

都城市においても、平成 7 年以降緩やかな人口減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 27 年に約 16 万 5 千人であった人口が、令和 27 年には約 12 万 5 千人となり、30 年で人口 4 万人が減少するという厳しい状況が予測されている。

このような中、都市機能の充実や地域産業振興による若者定着、UIJ ターンの促進、安心安全な暮らしの確保、子育て支援等の課題に積極的に取り組み、市民サービスの質を維持・向上させながら、持続可能な行政運営を確保していくためには、積極的にデジタル技術を活用し、街全体のデジタル化を図る必要がある。

1.2 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、第2次都城市総合計画で定めた都市目標像「市民の笑顔が広がる南九州のリーディングシティ」を実現するための個別分野における実施計画と位置づける。

なお、第2期都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標5『「南九州の中心としての都城」を担う』における、施策③『人財育成とデジタル化の両輪により、市民満足度の向上を目指す』や、都城市第3次行財政改革大綱の基本理念である『力ある都城を次世代に確実に繋ぐための創造的な行財政改革の推進』に沿ったビジョンとするとともに、都城市が令和元年8月29日に宣言した「都城デジタル化推進宣言」と連動するものとする。

1.3 本ビジョンの対象期間

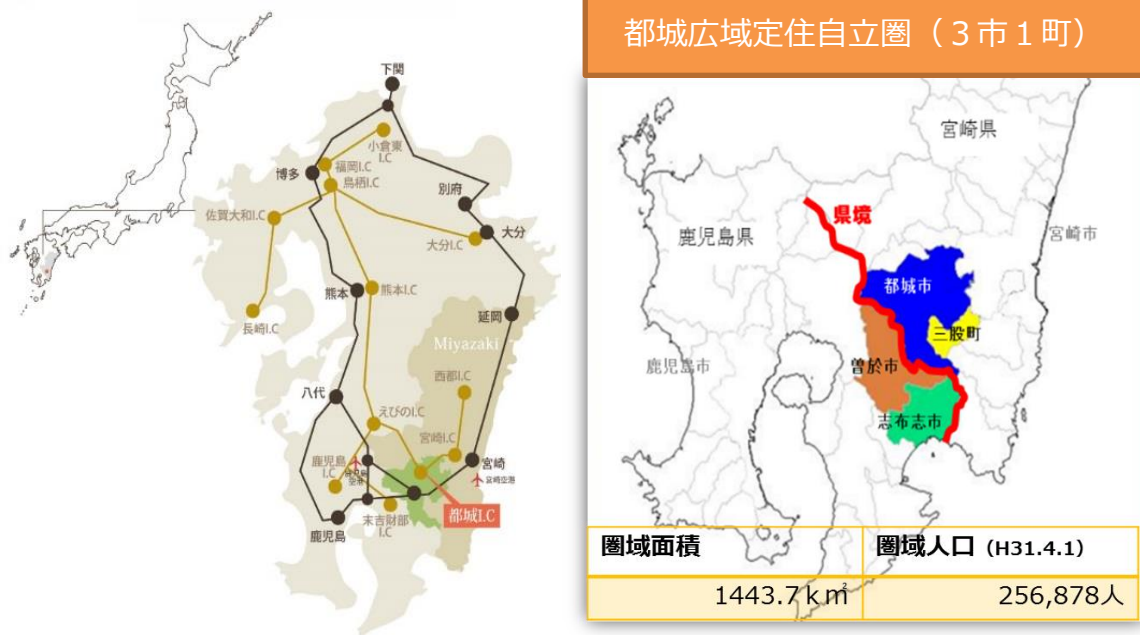
本ビジョンの対象期間は、2020年度から2024年度までとする。

2. 都城市の地域特性

2.1 地理的条件

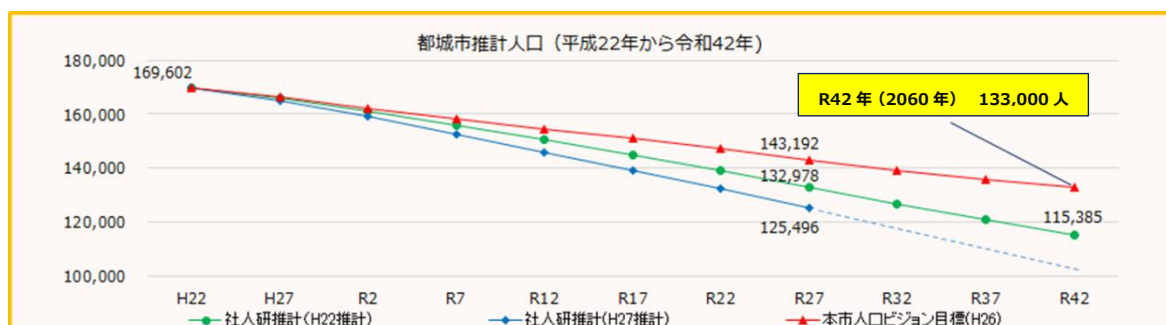
都城市は宮崎県の県西部、鹿児島県との県境に位置する面積:653.36 k m²の南九州の拠点都市である。交通面では、九州循環自動車道、5本の国道をはじめ主要地方道が整備され、JR 日豊本線・吉都線の2本の鉄道が走り、40Km 圏内に宮崎空港と鹿児島空港がある。さらに、国の重要港湾の指定を受けて着々と整備が進んでいる志布志港と直結する地域高規格道路「都城志布志道路」の整備も進んでおり、陸・海・空の条件が整いつつある。

また、近接し、経済的、社会的、そして歴史的に密接な関係を持つ宮崎県三股町、鹿児島県曾於市、鹿児島県志布志市と都城広域定住自立圏を構成しており、集約とネットワークの力により、互いに連携協力して、地域課題の解決を図りながら、圏域全体の活性化を図っている。



2.2 人口動態

平成 27 年国勢調査による都城市の総人口は 165,029 人であり、昭和 55 年から平成 7 年までほぼ横ばい状態で推移していたものの、その後は減少に転じ、現在まで緩やかな人口減少が続いている。また、今後も減少傾向は続く見込みである。



年齢 3 区分別人口構成の推移をみると、年少人口及び生産年齢人口の割合は減少傾向にある一方、老年人口の割合は一貫して増加を続けている。

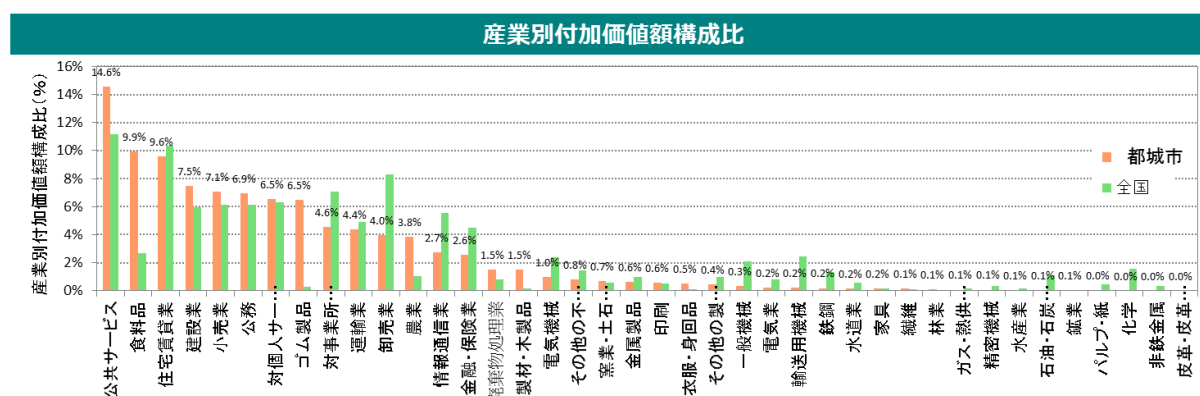
自然動態の推移をみると、出生数は減少を続けており、死亡数は増加の傾向にあることから、自然減が進んでいるが、平成 29 年の合計特殊出生率は 1.79 であり、全国や宮崎県の平均と比較し高い水準を維持している。

人口構造においては、今後、子育て世代の減少や、出生数の低下がさらに進むことが予想されており、生産年齢人口の減少により、生産力や消費力が減退する恐れが懸念されている。また、老年人口の割合は一貫して増加傾向にあることから、高齢化がますます加速していくと見込まれており、それに伴う社会保障費の増加、福祉や医療サービスの需要の拡大が想定されている。

2.3 産業構造

都城市は全国屈指の農林畜産地帯であり、地域資源を活用した食料品・飲料製造業や木材・木製品製造業も盛んである。また、「地の利」に優れており、物流関連企業の立地も多く見られる。

産業別付加価値額構成比を見ると、食料品製造業と農業の比率が全国と比べて高い。これは、市町村別産出額が全国 2 位の農業に加えて、6 次産業化を積極的に推進していることが理由である。また、特に畜産においては、肉用牛、豚の産出額が全国 1 位である等、全国を牽引するエリアとなっている。



市町村別農業産出額全国順位と畜産部門順位（H29）

順位	市町村名	金額 (千万円)
1	田原市 (愛知県)	8,833
2	都城市 (宮崎県)	7,715
3	鉾田市 (茨城県)	7,541
4	別海町 (北海道)	6,467
5	旭市 (千葉県)	5,819

肉用牛		
1	都城市	1,910
2	鹿屋市	1,544
3	曽於市	1,278

豚		
1	都城市	2,214
2	旭市	2,066
3	志布志市	1,652

ブロイラー		
1	二戸市	2,215
2	大崎町	2,157
3	都城市	1,558

2.4 都城市の特色ある施策

近年、都城市は「本気で挑戦！日本一の市役所！」を掲げ、様々な施策を積極的に推進している。「MADE IN 都城」にこだわり、地元産品100%の返礼品が人気となり、平成27・28年度に全国一の寄付をいただいたふさと納税や中心市街地で閉店した地元百貨店のショッピングモールを活用した新図書館は、都城市の知名度を大きく引き上げている。

また、デジタル化時代のインフラとなるマイナンバーカード普及促進にも積極的に努めており、制度開始時から全国初めての取組として導入したタブレットを活用したカード申請補助は、都城方式と呼ばれ、全国の自治体に展開されている。マイナンバーカードについては、健診や予防接種の履歴を確認することができる電子母子手帳、地域通貨として利用できる自治体ポイント、死亡時の手続きをサポートするおくやみ窓口等、市民サービス向上の観点から、様々な場面で活用が進んでいる。結果として、令和2年3月1日時点のカード交付率は、33.6%となっており、全国の市区で1位となっている。

さらに、AIを活用したイベント情報集約サイトの構築等のデジタル技術の導入も推進しており、令和元年8月29日にはデジタル化推進宣言を行い、デジタル化に向けた姿勢を内外に発信している。

これらの取組の根底を成すのは人財育成であることから、都城市では平成31年4月に、京セラの名誉会長である稲盛和夫氏が提唱されているフィロソフィを自治体では初めて策定した。「あいさつが全ての基本」との当たり前の考え方から、「地域を愛し、地域と共に生きる」といった自治体ならではの考え方、そして「自治体の常識・殻を打ち破る」といった自治体経営の考え方も内包した市の指針である『都城フィロソフィ』により、市民の幸福と市の発展を図るため、更なる人財育成を進めている。



3. 地域 IoT 実装により目指す将来像

地域 IoT 実装により、第 2 次都城市総合計画（2018-2027）における都市目標像として掲げている「市民の笑顔が広がる南九州のリーディングシティ」の実現を目指すこととする。

そのために、今回取り組む個別分野においては、行政分野では、第 3 次行財政改革大綱の基本方針で定めた「活力ある都城を次世代に確実に繋ぐための創造的な行財政運営の推進」を実現する。

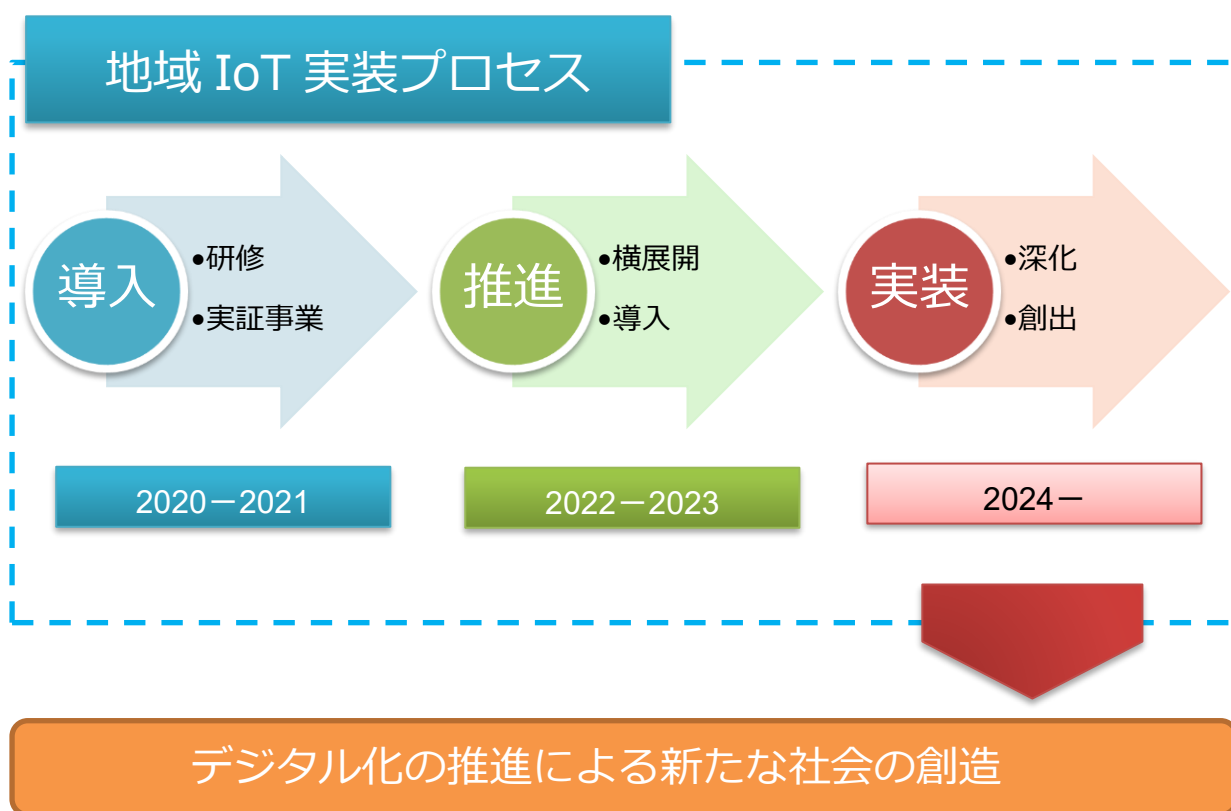
防災分野においては、「地域特性や過去の災害の経験や教訓を生かし、あらゆる災害から住民の生命、身体及び財産を守るために確固たる防災施策を講じるとともに、新たな課題に対応できる総合的な防災体制を確立する」ことを目的とする。

また、農業分野においては、「農林畜産業の担い手支援を行うと共に、農業生産現場における省力化・効率化を進めることにより、農業の持続的発展を図る」こととする。

本ビジョンに沿って、2020 年から 2021 年の間では、各主体に対する研修の実施、企業をはじめとする多様な主体との連携による実証事業を重ね、地域への ICT/IoT の導入を図る。

2022 年から 2023 年にかけては、ICT/IoT の推進のフェーズに突入し、実証事業等で得られたノウハウの横展開や先進事例の導入等を図る。

そして、2024 年以降は、地域における ICT/IoT の実装を実現した上で、よりニッチな個別分野における ICT/IoT の応用や新しい仕組みの創出等を図る。



4. 将来像の実現に向け解くべき問題・課題

4.1.1 行政分野

行政分野において、一つ目の問題は正職員の恒常的な欠員が発生していることであり、平成 30 年度中の採用においては 3 人の非充足が生じた。

課題としては、受験者数の増、途中辞退者数の抑制、合格後辞退者数の抑制が考えられる。

受験者数の増を実現するためには、募集条件の緩和や勤務条件の改善、公務員や都城市の魅力を受験者に訴求する機会の拡大が考えられるほか、申込や受験に係る負担の軽減を図ることが必要である。

途中辞退者数の抑制を図るためには、面接途中における受験者のケアを積極的に行う必要もあるが、特に都城市においては市外・県外からの受験者が多く、辞退理由として考えられる面接試験日程及び費用の負担を軽減することが重要な課題であると言える。

そして、合格後辞退者数の抑制のためには、公務員や都城市の魅力を合格者に継続的に訴求していくとともに、個々の合格者に応じた丁寧なフォローを行う必要がある。

この中でも、申込や試験に係る日程及び費用の負担軽減について、ICT/IoTを活用し、課題解決を図ることとする。

同じく行政分野における問題として、公共施設及び公共的施設の利用者数の伸び悩みが挙げられる。保育の一時預かりや、病児保育等の子育て関連施設においては、直前のキャンセルの発生等もあり、施設のキャパシティに対しての利用者数にロスが生じている状況にある。

課題としては、施設の魅力を向上させるための接遇や清掃、開館時間延長等のソフト面や施設機能の向上等のハード面の充実といった根本的な部分、そして施設特性を市民に知ってもらう情報発信等が考えられる。

また、予約が必要な施設に関しては、予約しやすい環境を創出することが課題であり、利用者が施設の情報を十分に収集できるとともに、施設の空き状況を把握でき、オンラインでの予約が可能な仕組み、そしてその支払をキャッシュレスで行える仕組みを ICT/IoT を活用して実現する。

さらに行政分野においては、職員の残業が増加しているといった問題があり、不必要な残業の解消と不可避な残業の縮減と大きく二つの課題に分けられる。

不必要な残業の解消に関しては、管理者による監督や職員の意識転換等を引き続き図っていく。一方で、不可避な残業の縮減については、様々な解決策が考えられる。

まず、対応職員や会計年度任用職員の増員が考えられるが、人件費の増等の財政面での負担を考慮する必要がある。特に正職員の増を図ろうとする場合、人口減少下の時代において、将来的な負担も考慮しなければならない。

その他にも、繁忙期等に合わせた組織内協力や外部委託の活用が選択肢となる。

そして、人的な側面のみならず、財政的な側面からも非常に重要となるのは業務量を縮減することであり、事業のスクラップ＆ビルドの徹底を図らなければならない。新規事業及び既存事業の有効性を分析し、根拠ある優先順位を決定するために、ICT/IoT を活用する。

また、事務の効率化を図ることも重要である。業務プロセスの改善を図りつつ、事務の自動化を実現するために、ICT/IoT を活用する。

さらに、事務の自動化等を実現するために ICT/IoT を活用することに係る課題は、技術が高度化・多様化する中で、自治体職員が適切な ICT/IoT によるソリューションを選択しなければならないことである。異動が多い自

自治体職員の知識や情報収集能力には限界があることから、企業等の知識・ノウハウを上手に活用するための ICT/IoT 推進に係る仕掛けを構築する。

4.1.2 防災分野

防災分野においては、降雨量や河川水位、風速等の様々なデータを元に避難判断を行うが、確たる判断基準が構築されているわけではなく、担当者の経験に依るところが大きい。

これを解決するために、まずは既存のデータを精査し、避難判断に追加で必要と思われるデータを新たに取得する。特に、局所的な災害に対応するための地域単位でのデータ収集や、都城市に影響を及ぼす周辺自治体の各種データを収集する必要がある。

また、これら収集した情報を元に、職員がより適切なタイミングでより適正な避難判断を下せるよう、災害の種類や規模毎の判断基準を可視化できるようにする必要がある。

併せて、災害が多様化する中で、職員が臨機応変に対応できるよう、分析力や対応力等に係るスキルの向上を図っていくことが必要である。

さらに、都城市においては、台風等により、毎年のように避難所を開設している状況にあるが、避難所における情報管理において非効率が生じている。具体的には、避難者に氏名を書かせた後に、避難所管理者が電話で災害対策本部に情報を伝え、本部でシステムに入力しており、避難者、避難所管理者、そして本部において効率化を図るための、情報管理・伝達手法を確立する必要がある。

また、避難者情報のみならず、避難物資等の管理においても同様の問題が生じていることから、備品や避難物資管理の効率化も図る必要がある。

4.1.3 農業分野

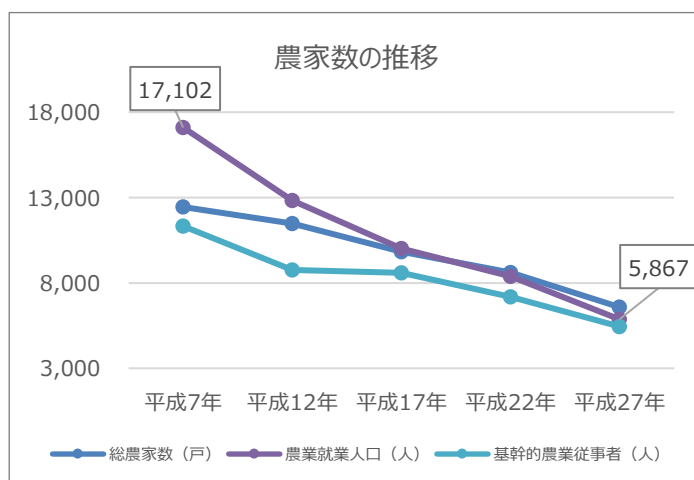
都城市の平成 27 年の農業就業人口は 5,867 人で平成 7 年の 34.3%まで減少し、また、60 代以上の占める割合も 76.4%に増加する等、農業従事者の減少と高齢化が進展している。

そのため、都城市の基幹産業である農業の生産基盤を維持する上で、労働力の確保は喫緊の課題となっている。

この課題を解決するために、新規就農者確保に向けた支援や農地の集積・集約化等の様々な施策を講じているが、「仕事がきつい」等の理由から、十分な若者の就農促進には至っていない。

また、長年の経験や勘に頼った作業が多いため、圃場に合った栽培技術や気候・病害虫対策等の技術を習得し、収入に繋げるためには一定の期間が必要である。

これらを解決するためには、農業者の負担になっている作業の更なる省力化や効率化を図るとともに、経験や勘に頼っていた栽培技術を共有化し、新規就農者でも高品質・高収量生産が可能となる仕組みを構築する必要がある。



5. 将来像の実現に向け取り組む施策

総務省支援事業に基づく検討により、本ビジョンでは、「行政分野」「防災分野」「農業分野」を施策領域として整理した。

まず、行政分野においては、地理的要因によって受験者の大きな負担となっている採用試験に ICT/IoT を導入し、受験者数の増及び辞退者数の抑制を図る。

そして、公共施設の予約手法を改善するために ICT/IoT を導入し、利用者数の増を図るとともに、予約後のキャンセル料の支払や現地払いの手間を省くため、キャッシュレス環境の整備を図る。

また、年々増え続ける残業時間を解消し、より生産性の高い仕事に注力できるよう、ICT/IoT を活用し、限られた資源の中で実施すべき事業を決めるための根拠を明確にするとともに、事務の自動化を図る。また、ICT/IoT 活用を推進するため、外部視点の活用を図る。

続いて、防災分野では、これまで経験則を元に避難判断が下されていたが、ICT/IoT を活用することにより多くの情報を元に、客観的な判断基準を定め、より適切なタイミングでより適正な避難判断を下すことができるようにすることで、安心安全な街づくりを実現する。

併せて避難者へ負担をかけることなく、スムーズな避難所運営を図るために、避難者、避難所管理者、そして災害対策本部の3者における効率化が期待できる仕組みを ICT/IoT により構築する。

そして、農業分野においては、経験や習熟の必要な農作業にロボット等の ICT/IoT を導入するためのインフラ整備を行い、農業者の負担になっている作業の省力化・効率化を図る。

併せて、経験や勘に頼ってきたデータが見える化し、産地データの共有によるデータ農業の促進を図ることで、栽培技術の向上による高品質・高収益を実現する。

6. 地域 IoT 実装ビジョンにて取り組む事業

6.1.1 行政分野

(1) 事業内容

①電子録画面接の導入

採用試験において、都城市へ来ることなく、いつでもどこでも面接ができる電子録画面接システムを導入する。テレビ会議・テレビ電話システムは、導入が簡易であるものの、通信障害等により面接が適正に行われないうリスクがあること、また通信障害等の場合に、面接官も含めて受験者と再度スケジュール調整をする必要があることから、録画形式の面接を採用する。

受験者の時間的・費用的負担が軽減されるのはもちろんのこと、面接官もスケジュールを合わせ一箇所に集まる必要がないことから、市にとっても効率化のメリットが大きい事業である。

なお、録画面接の記録は10年間保存可能であることから、録画された過去の面接を材料として、面接ノウハウが蓄積されていくことも期待される。



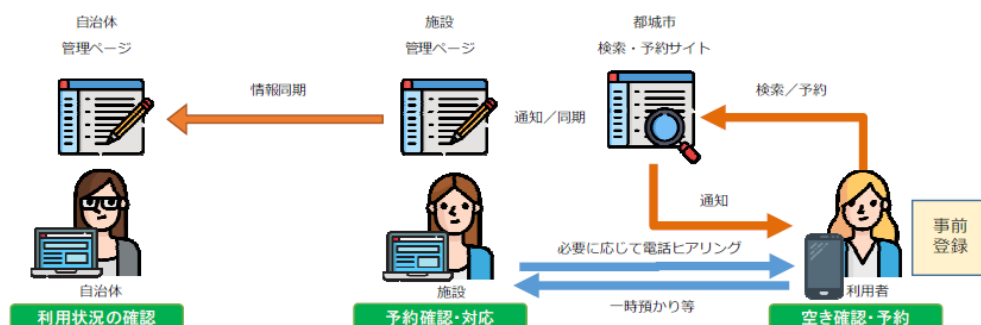
②一時預かり保育及び病児保育に係る予約システムの構築

都城市が一時預かり保育及び病児保育に係る予約システムをプラットフォームとして構築し、一時預かり保育及び病児保育の実施主体となる市内の保育園等が活用する仕組みを構築する。

システムにおいては、空き状況の確認及びオンラインでの予約を24時間可能とするとともに、キャンセルが生じた場合には、即時に予約状況へ反映する機能を実装する。

また、行きつけの施設が満員の場合であっても、他の施設を予約しやすいように、各施設の特徴等を紹介し、都城市全体で施設利用率が上がる取組を行う。

なお、保育園等の予約対応業務の簡素化も期待できるほか、保育園等に本システムへの参画を促すために、保育園等の業務効率化に資する利用者メモ機能等を実装する。



③EBPM（Evidence-based Policy Making:エビデンスに基づく政策立案）の確立

限られた資源の中で実施すべき事業を決めるための根拠を明確にするために、データの収集・結合、分析・可視化のために分析ツールの導入を図る。RESAS（地域経済分析システム）等のもとより、市が保有する住基情報等のデータを活用し、事由の相関関係等を把握するほか、コンソーシアムの確立等により、他自治体とのデータ比較による分析を可能とする。

また、将来的には、AIを活用することで、分析者の能力に依らない分析も実現したい。

④AI-OCRを活用したRPAの推進

令和元年度から業務自動化を図るため、RPAの運用を開始しているが、都城市ではこれまでシステムのカスタマイズやMicrosoft Accessの活用により、業務の自動化を推進してきており、対象となる業務の掘り起こしに苦慮している。また、マイナポータルを活用した電子申請の伸び悩みもあり、各種データの発生源としては、現在は紙の申請書が主流であることから、電子申請が浸透するまでの時限的措置として、紙の申請書をデータ化するAI-OCRを導入し、RPAと組み合わせることとする。

なお、AI-OCRについては、様々な種類があることから、その精度を確認しつつ実施していく必要がある。

⑤議事録作成の自動化

電話対応が多い部署や、窓口業務が主な部署において、議事録作成業務は残業に直結する事務であることから、作成者のスキルに依存せずに、簡易に議事録が作成できる仕組みを構築する。

現在、自治体において主流となっている議事録作成ツールは会議室へのマイク設置型であるが、中小規模の自治体においては、議事録が必要な会議を必ずしも特定の会議室に誘導できない、市民参加型の会議において市民がマイクの使い方を理解できない等の問題点もあることから、都城市においてはAIスピーカーを活用した議事録作成効率化ツールを構築する。

AIスピーカーの機能を活用し、発言の方向から発言者を特定する機能や、国際化社会の進展に即し翻訳機能を実装する。

⑥現地調査の自動化

都城市は特に面積が広いことから、職員が行う各種現地調査は残業に直結している。

このことから、衛星・ドローン等の技術の活用等により、林地台帳や災害状況の確認、転作確認等、職員が直接現場を見ることなく確認ができる仕組みを構築する。

なお、上記現場は、危険であること、道路状況が良くないこと等もあり、時間を要すること以外にも多々非効率が発生していることから、業務改善の一環としても期待が高いほか、確認スピードの向上等、市民サービスの向上にも直結する取組であると考えている。

⑦企業提案制度の創設

技術が高度化・複雑化する中で、職員が全てのICT/IoTを理解し、課題解決を図ることは難しくなっていることから、高度な知識を持った外部視点を施策に採り入れることが重要である。

そのため、市が抱える課題をそのまま外部に提示し、企業等からICT/IoTを活用した解決策の提案を受ける仕組みを構築する。

(2) 推進体制及びビジネスモデル

都城デジタル化推進宣言に基づき、庁内のデジタル化を推進する総合政策課デジタル化推進担当が推進に係るとりまとめを行う。また、政策的事案について各部局を牽引する総合政策課政策企画担当とセキュリティ等の庁内の情報化を担う情報政策課政策企画担当が、実施担当部局をサポートする体制を確立する。

また、各種事業において、実証事業としての可能性も十分に吟味し、企業をパートナーとして事業推進することにより、都城市で実証されたシステムが全国へ展開されることを理想とする。

(3) 資金計画及び実施スケジュール

①電子録画面接の導入

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080
実施内容	調達	運用	運用	運用	運用

※企業との実証事業として実施

②一時預かり保育及び病児保育に係る予約システムの構築

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	3,993	1,268	1,268	1,268	1,268
実施内容	開発／調達	運用	運用	運用	運用

※R2（開発／調達）は、厚生労働省「保育所等における ICT 化推進事業」（1/2 補助）を活用、企業との実証事業として実施

③EBPM の確立

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	未定	未定	未定	未定	未定
実施内容	検討	調達	運用	運用	運用

※事業費は BI ツールの選定後に決定

④AI-OCR を活用した RPA の推進

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
実施内容	調達	運用	運用	運用	運用

※現時点では RPA に係る費用のみを計上。令和 2 年度の実証事業を経て AI-OCR 事業費を確定

⑤議事録作成の自動化

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	1,287	1,254	1,254	1,254	1,254
実施内容	調達	運用	運用	運用	運用

※AI スピーカー活用型、通信費用等を含む

⑥現地調査の自動化

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	未定	未定	未定	未定	未定
実施内容	検討	検討	調達	運用	運用

※実証実験等を経て、自動化の対象事業を選定した後に、経費等を確定

⑦企業提案制度の創設

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
実施内容	実施	実施	実施	実施	実施

※提案内容に応じて、国の補助対象事業としての選定を視野に入れて検討

6.1.2 防災分野

(1) 事業内容

①災害情報管理システムの構築

これまで避難判断の基準となったデータを集積するとともに、IoT の活用等により、避難判断基準の一助となる新たなデータを収集するとともに、これらのデータの一元管理を図り、経験則ではなく、客観的な判断基準を確立できるためのシステムを構築する。



②避難所管理システムの構築

避難者の情報については、避難者がかなりの確率で持参している運転免許証や保険証、マイナンバーカード等の身分証をタブレット端末等に搭載された OCR アプリで読み取り、必要事項を電子で追記した上で災害対策本部と共有できるシステムを構築する。

また、避難所の備品・物資管理についても、同システムによって実現する。

さらに、台風進路等の災害状況をはじめとして、本部から避難所への情報伝達手段として活用する。

(2) 推進体制及びビジネスモデル

都城デジタル化推進宣言に基づき、庁内のデジタル化を推進する総合政策課デジタル化推進担当が推進に係るとりまとめを行う。また、政策的事案について各部局を牽引する総合政策課政策企画担当とセキュリティ等の庁内の情報化を担う情報政策課政策企画担当が、危機管理課をサポートする体制を確立する。

また、各種事業において、実証事業としての可能性も十分に吟味し、企業をパートナーとして事業推進することにより、都城市で実証されたシステムが全国へ展開されることを理想とする。

なお、県においても、災害関係システムを構築していることから、情報共有の上、整合性等に係る調整を図ることとする。

(3) 資金計画及び実施スケジュール

①災害情報管理システムの構築

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	未定	未定	未定	未定	未定
実施内容	一部実証	検討	開発／調達	運用	運用

※企業との実証事業として、新規データの収集を R2 に先行して実施

②避難所管理システムの構築

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	未定	未定	未定	未定	未定
実施内容	検討	検討	開発／調達	運用	運用

6.1.3 農業分野

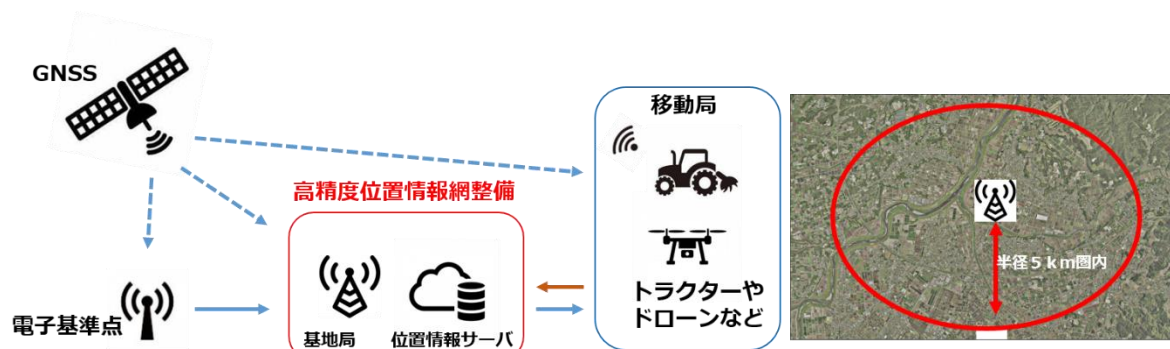
(1) 事業内容

①スマート農業促進のための生産基盤体制の整備

ロボットトラクターや自動操舵補助システム、ドローンの導入・普及を図るために、GNSS（全球測位衛星システム）基地局等を整備する。

基地局は、集落営農・大規模法人が多数営農している地域を包含する地点に設置し、モデル地区としての展開を目指す。

また、広域での高精度な位置情報サービスの利用が可能となることで、田畑を問わず多品目での活用が見込まれることから、汎用性の高い取組となることが期待される。

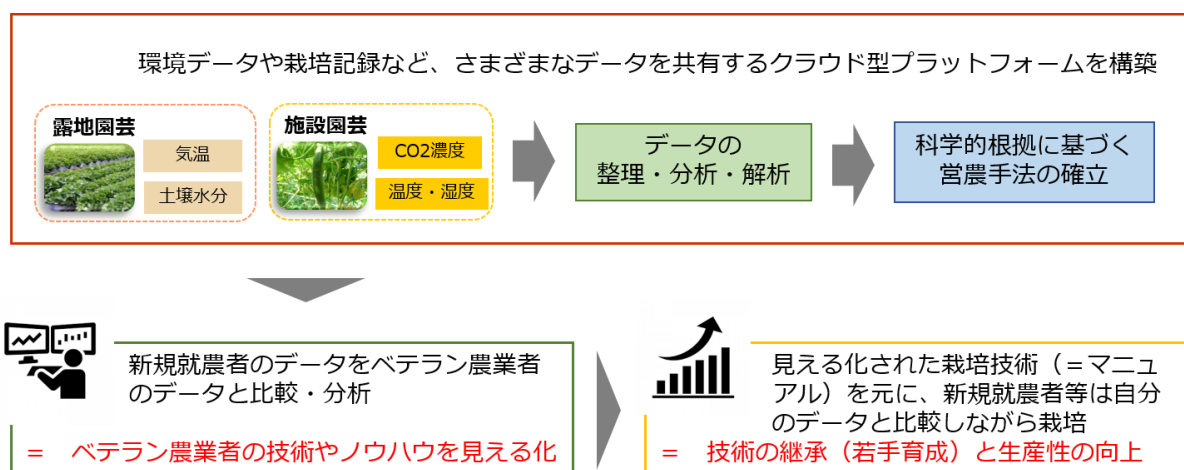


②スマート農業実証データ共有システムの構築

都城市が、令和元年度から実施している「スマート農業モデル実証事業」等で得られた生育環境等のデータを共有する仕組みを構築する。

環境データや栽培記録等、様々なデータを共有するクラウド型プラットフォームを構築し、これらのデータを整理・分析・解析し、科学的根拠に基づく営農手法を確立する。

また、データは品目・栽培方法毎の農業者や関係機関で共有し、新規就農者のデータをベテラン農業者のデータと比較・分析を行うことで、栽培技術を「見える化」し、技術の継承と生産性の向上を図る。



(2) 推進体制及びビジネスモデル

庁内においては、都城デジタル化推進宣言に基づき、庁内のデジタル化を推進する総合政策課デジタル化推進担当が推進に係るとりまとめを行う。また、政策的事案について各部局を牽引する総合政策課政策企画担当が、実施担当部局である農政部をサポートする体制を確立する。

また、「スマート農業モデル実証事業」等で得られた生育環境等のデータを品目・栽培方法毎の農業者や関係機関で共有する体制を構築する。

(3) 資金計画及び実施スケジュール

①スマート農業促進のための生産基盤体制の整備

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	0	未定	未定	未定	未定
実施内容	一部運用	調達	運用	運用	運用

②スマート農業実証データ共有システムの構築

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費（千円）	0	未定	未定	未定	未定
実施内容	一部運用	調達	運用	運用	運用

※情報通信技術利活用事業費補助金（1/2 補助）を活用予定

7. 成果の評価指標及び PDCA の体制

7.1 KPI 及び目標値の設定

(1) 行政分野

表 7-1-(1) 行政分野における KPI 及び目標値

事業	指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	計測方法
電子録画面接の導入	採用非充足数	3 人	0 人	市で把握
一時預かり保育及び病児保育に係る予約システムの構築	一時預かり等利用者	7,261 人	10,000 人	市で把握
EBPM の確立	残業時間	92,660 時間	80,000 時間	市で把握
AI-OCR を活用した RPA の推進				
議事録作成の自動化				
現地調査の自動化				
企業提案制度の創設				

(2) 防災分野

表 7-1-(2) 防災分野における KPI 及び目標値

事業	指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	計測方法
災害情報管理システムの構築	システムの構築	運用無	運用	市で把握
避難所管理システムの構築	システムの構築	運用無	運用	市で把握

(3) 農業分野

表 7-1-(3) 農業分野における KPI 及び目標値

事業	指標 (KPI)	現状値 (H30)	目標値 (R6)	計測方法
スマート農業促進のための生産基盤体制の整備	エリアにおける自動農機等の導入件数	0 件	3 件	市で把握
スマート農業実証データ共有システムの構築	データ共有作物数	0 品目	3 品目	市で把握

7.2 PDCA の体制

計画策定及び KPI 設定については、総合政策課を中心に全庁的な推進体制を構築し、社会情勢や現場ニーズを踏まえた計画を策定する。この際に、産官学金の連携を重視する。

施策推進においては、担当部局を総合政策課及び情報政策課がフォローしながら、推進に際しての課題の随時解決を図る。

その後、一定期間毎に、利用者アンケート等による現場目線での事業評価及びデータに基づいた事業効果の分析を実施する。

評価・分析を踏まえて、実効性がある施策への改善を実施するとともに、KPI の適正性を随時確認していく。